

2019年度決算概要・2020年度経営戦略

2020年6月

会社説明会は新型コロナウイルス感染症の影響により開催せず、資料の掲載のみとさせていただきます。

目次

I 2019年度決算概要

● 2020年3月期 損益	3
● 本業利益（顧客向けサービス業務利益）の状況	4
● 資金利益の状況	5
● 貸出金の状況	6
● 有価証券の状況	7
● 預金・預り資産の状況	8
● 役務取引等利益の状況	9
● 経費の状況	10
● 与信費用・不良債権の状況	11
● 自己資本の状況	12

II 2020年度経営戦略

● 2021年3月期 業績予想	14
● 新型コロナウイルスへの対応①	15
● 新型コロナウイルスへの対応②	16
● 中期経営計画の概要	17
● 中期経営計画の進捗状況（KPI）	18
● 本業利益の改善に向けた取組み	19
● コンサルティング営業への転換	20
● コスト構造の最適化・経営資源の再投資の実現	21
● チャネル戦略	22
● 有価証券運用方針	23
● SDGs への取組み	24
● 株主還元	25

I 2019年度決算概要

I 決算概要

2020年3月期 損益

- コア業務純益は、役務取引等利益の増加および経費の減少により、前期比9億円の増益
- 当期純利益は、国債等債券損益の悪化および与信費用の増加により、前期比11億円の減益

(億円)

損益（単体）	2019年3月期 実績	2020年3月期 中計目標	2020年3月期 実績	前期比	中計目標比
経常収益	402	327	413	11	86
コア業務粗利益	287	273	292	5	19
業務粗利益	276	277	274	▲2	▲3
資金利益	254	237	254	0	17
貸出金利息	167	167	162	▲5	▲5
有価証券利息配当金	95	73	95	0	22
役務取引等利益	31	34	33	2	▲1
その他業務利益	▲9	5	▲13	▲4	▲18
国債等債券損益（債券5勘定）	▲10	4	▲17	▲7	▲21
経費	226	232	222	▲4	▲10
人件費	121	120	118	▲3	▲2
物件費	91	97	90	▲1	▲7
コア業務純益	60	41	69	9	28
コア業務純益（除く投信解約損益）	41	34	45	3	11
実質業務純益	49	45	51	2	6
一般貸倒引当金繰入額…①（▲は益）	▲1	0	10	11	10
業務純益	51	45	41	▲10	▲4
臨時損益	8	2	7	▲1	5
不良債権処理額…②	11	10	7	▲4	▲3
一般貸倒引当金戻入益…③	-	-	-	-	-
株式等関係損益（株式3勘定）	22	13	18	▲4	5
経常利益	60	47	49	▲11	2
特別損益	▲2	▲4	▲6	▲4	▲2
当期純利益	41	30	30	▲11	0
与信費用（①+②-③）	10	10	17	7	7
本業利益（顧客向けサービス業務利益）	▲30	▲34	▲28	2	6

2020年3月期 損益のポイント

- 資金利益 254億円
（前期比±0億円、中計目標比+17億円）
■ 5ページ参照
- 役務取引等利益 33億円
（前期比+2億円、中計目標比▲1億円）
■ 8ページ参照
- 与信費用 17億円
（前期比+7億円、中計目標比+7億円）
■ 10ページ参照

連結損益

(億円)

	2019年3月期 実績	2020年3月期 実績	前期比
連結経常利益	63	52	▲11
親会社株主に帰属する当期純利益	41	31	▲10

I 決算概要

本業利益（顧客向けサービス業務利益）の状況

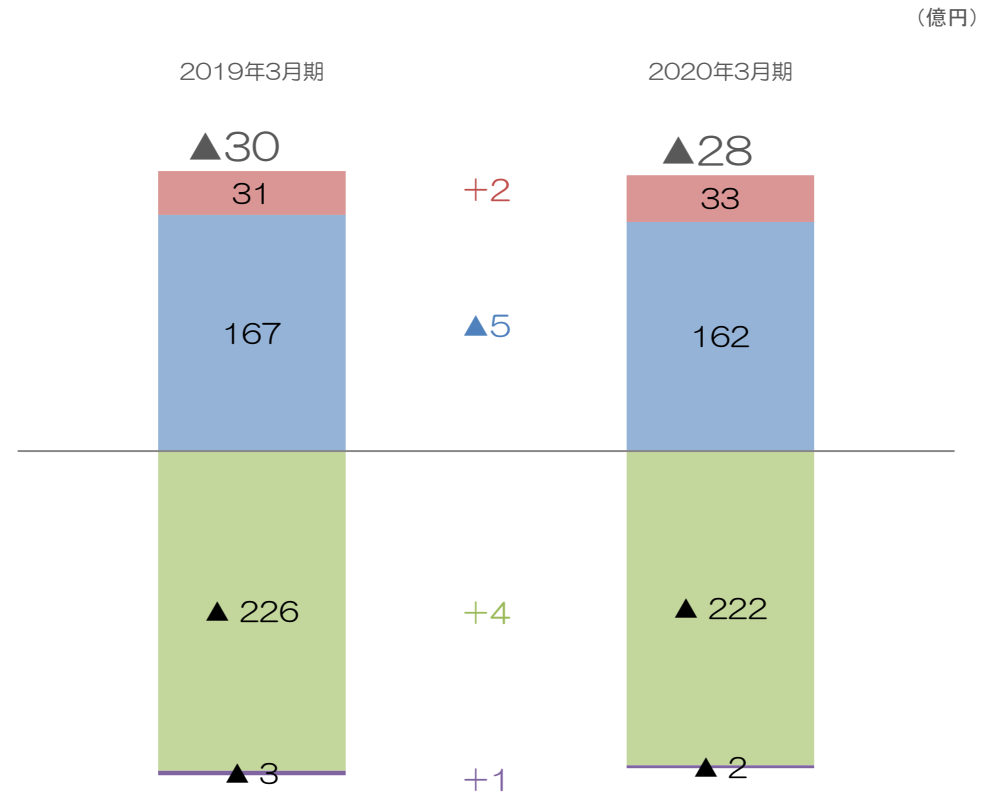
- 貸出金利息が前期比5億円減少したものの、役務取引等利益の増加2億円および経費の減少4億円により、本業利益（顧客向けサービス業務利益）は前期比2億円増加し▲28億円となった。

(百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	前期比
貸出金利息	16,764	16,267	▲ 497
役務取引等利益	3,181	3,389	208
経費 (▲)	22,694	22,274	▲ 420
人件費 (▲)	12,118	11,806	▲ 312
物件費 (▲)	9,110	9,037	▲ 73
預貸金利回り差 (▲)	350	241	▲ 109
本業利益	▲ 3,098	▲ 2,859	239

(%、pt)

	2019年3月期	2020年3月期	前期比
貸出金利回	1.00	0.98	▲ 0.02
預金等利回	0.02	0.01	▲ 0.01



■ 貸出金利息 ■ 役務取引等利益 ■ 経費 ■ 預貸金利回り差

I 決算概要

資金利益の状況

- 資金利益は、貸出金利息が減少したものの、預金利息などの資金調達費用も減少したことにより、前期と同水準の254億円となった。

(億円)

	2019年3月期	2020年3月期	前期比
資金利益	254	254	0
資金運用収益	268	261	▲ 7
貸出金利息	167	162	▲ 5
有価証券利息配当金	95	95	0
資金調達費用	14	7	▲ 7
預金等利息	5	4	▲ 1

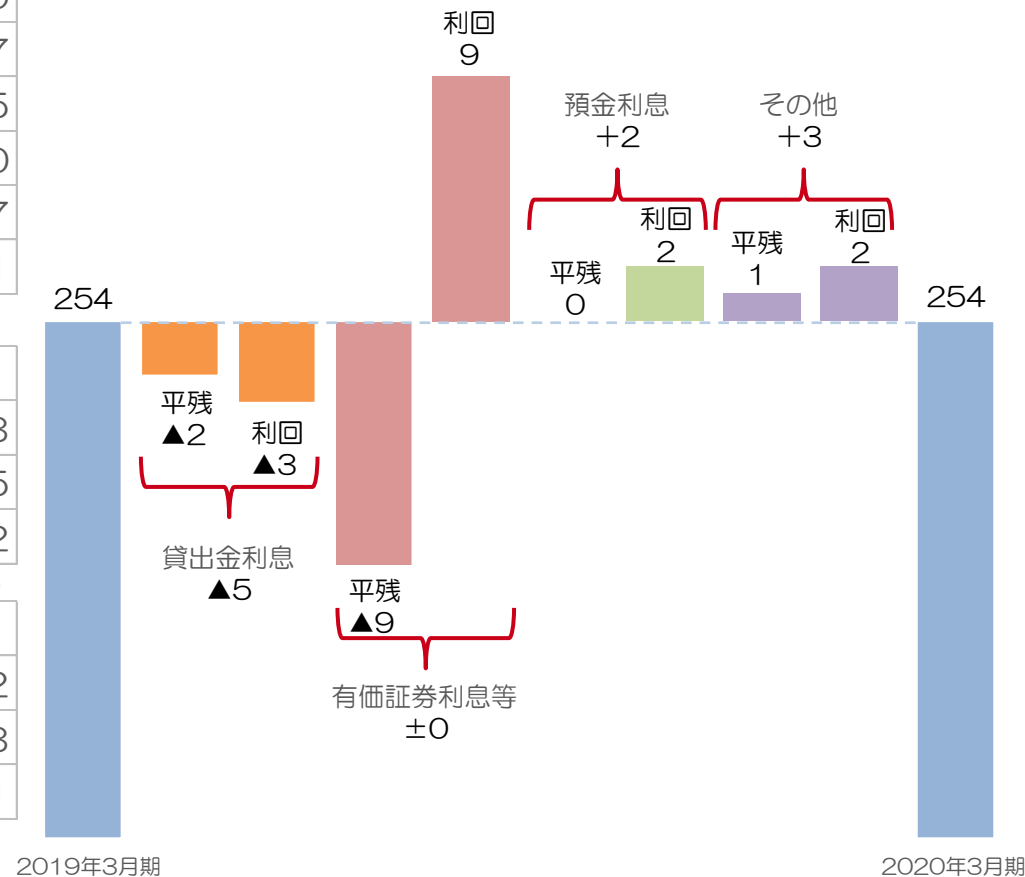
(億円)

平 残	2019年3月期	2020年3月期	前期比
貸出金	16,691	16,538	▲ 153
有価証券	7,140	6,505	▲ 635
総預金（譲渡性預金含む）	26,784	27,046	262

(%, pt)

利 回	2019年3月期	2020年3月期	前期比
貸出金利回	1.00	0.98	▲ 0.02
有価証券利回	1.33	1.46	0.13
預金等利回	0.02	0.01	▲ 0.01

資金利益 増減要因

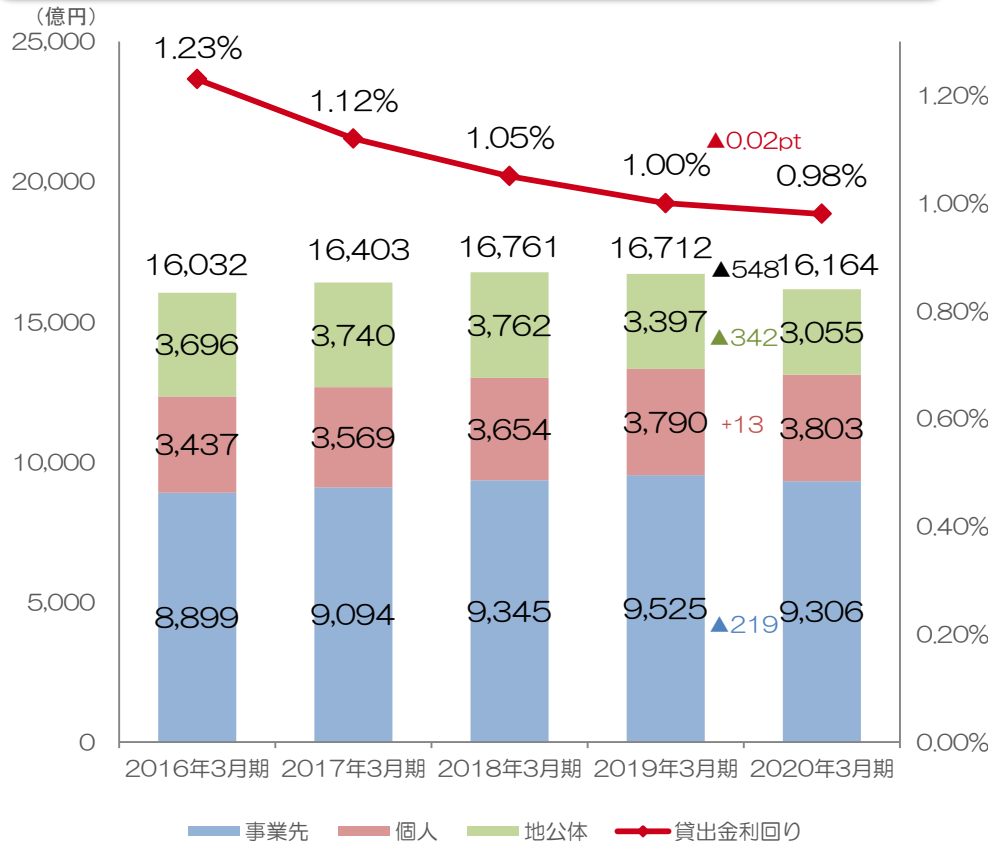


I 決算概要

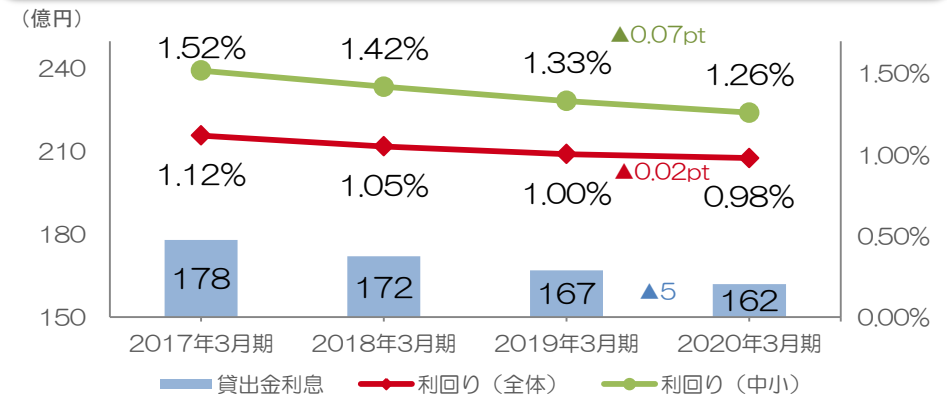
貸出金の状況

- 貸出金残高は住宅ローンを中心とした個人向け貸出が増加したものの、主に地公体向け貸出が減少したことにより、前期比548億円減少し1兆6,164億円となった。
- 貸出金利回りは前期比0.02pt低下と低下幅が縮小傾向。また、貸出金に占める中小企業貸出の割合が前期比1ポイント増加し34.3%となった。

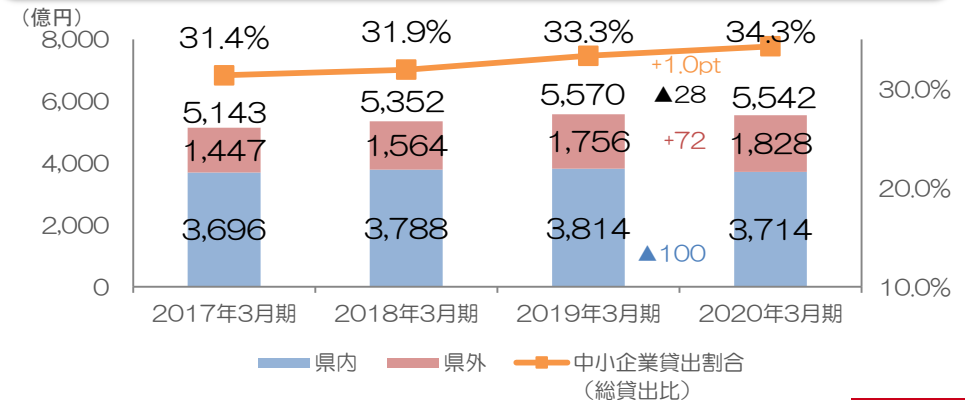
貸出金残高（末残）・貸出金利回り



貸出金利息・利回り推移



中小企業貸出 県内・県外別残高（末残）

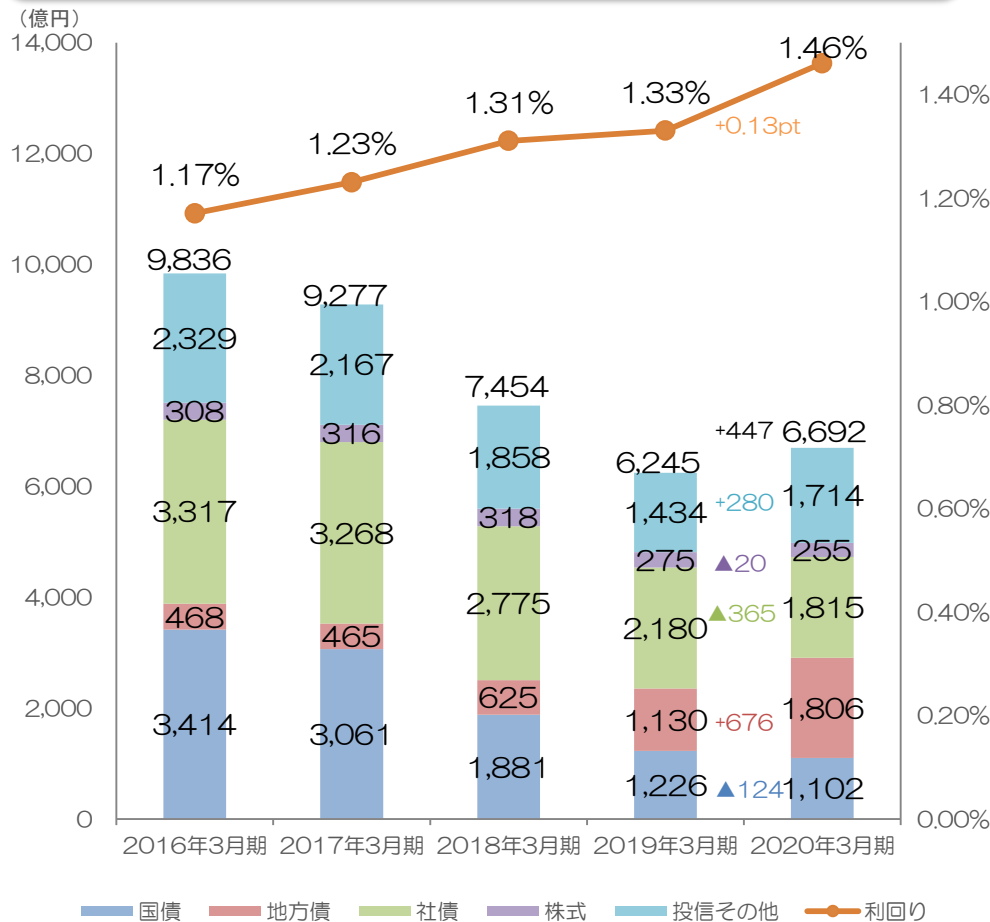


I 決算概要

有価証券の状況

- 有価証券残高は、447億円増加し6,692億円となり、有価証券利回りは、0.13pt増加し1.46%となった。
- 新型コロナウイルス感染症の影響による市況悪化により、有価証券全体の評価損益は前期比184億円減少し260億円となったが、相応の水準を維持している。

有価証券残高・利回り推移（償却原価ベース）



有価証券部門損益（総合損益）

(億円)

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	増減
利息配当金	109	95	95	±0
国債等債券損益（債券5勘定）	▲ 19	▲ 10	▲ 17	▲ 7
うち売却・償還益	44	34	55	21
うち売却・償還損（▲）	63	44	72	28
株式等損益（株式3勘定）	11	22	18	▲ 4
うち売却益	12	28	26	▲ 2
うち売却損（▲）	1	6	8	2
合計	101	107	96	▲ 11

有価証券評価損益の推移

(億円)

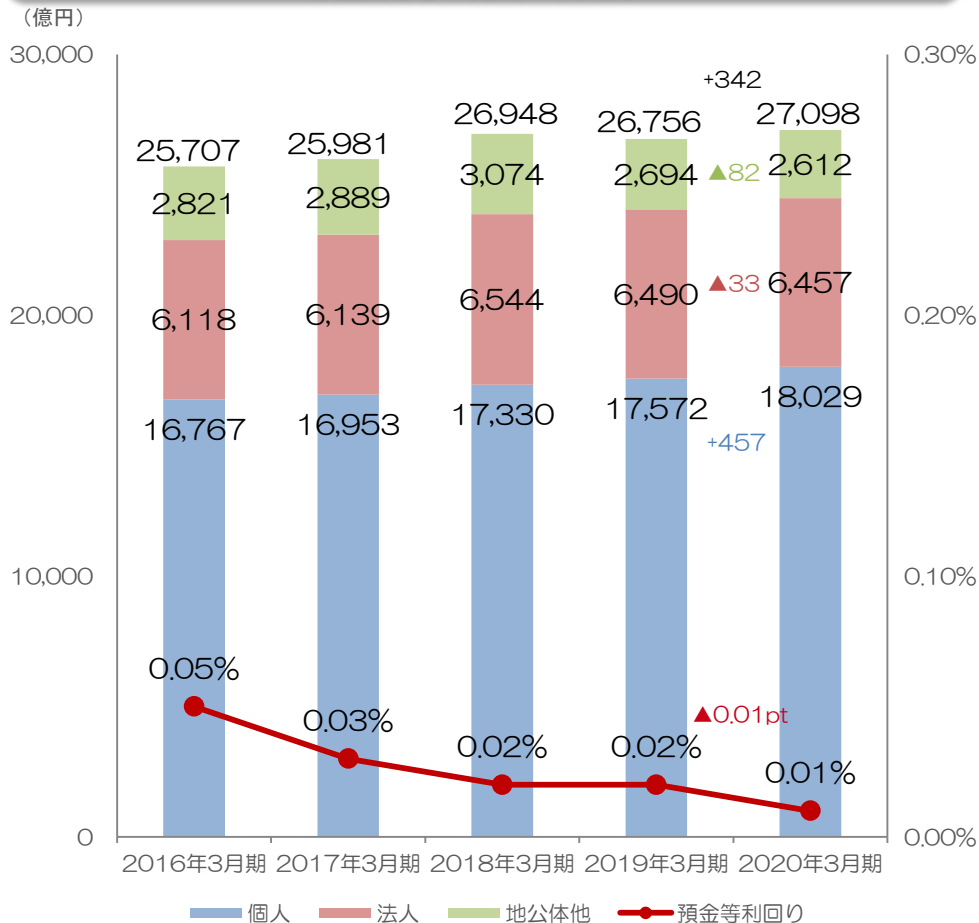
	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	増減	評価益	評価損
有価証券評価損益	484	444	260	▲ 184	308	47
株式	323	279	206	▲ 73	217	10
債券	103	83	35	▲ 48	39	3
その他	57	81	18	▲ 63	51	32

I 決算概要

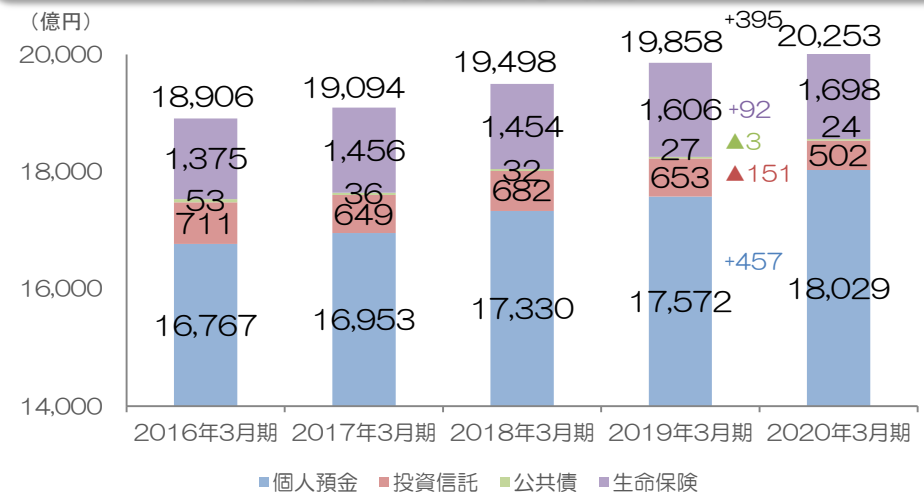
預金・預り資産の状況

- 個人預金が457億円増加したことにより、預金残高は前期比342億円増加し、2兆7,098億円となった。
- 「長期・分散・積立」を基本にお客さまの安定した資産形成の支援に取り組んでおり、投信保有顧客数は前期比2,000人以上増加し過去最高となった。

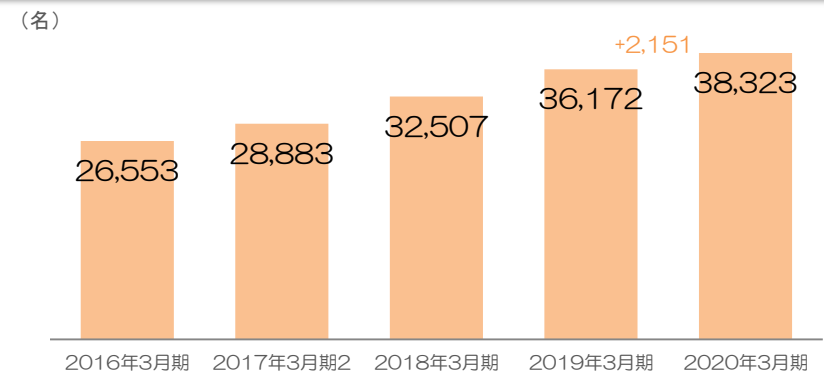
預金残高の推移（末残）



個人預り資産残高の推移



投信保有顧客数



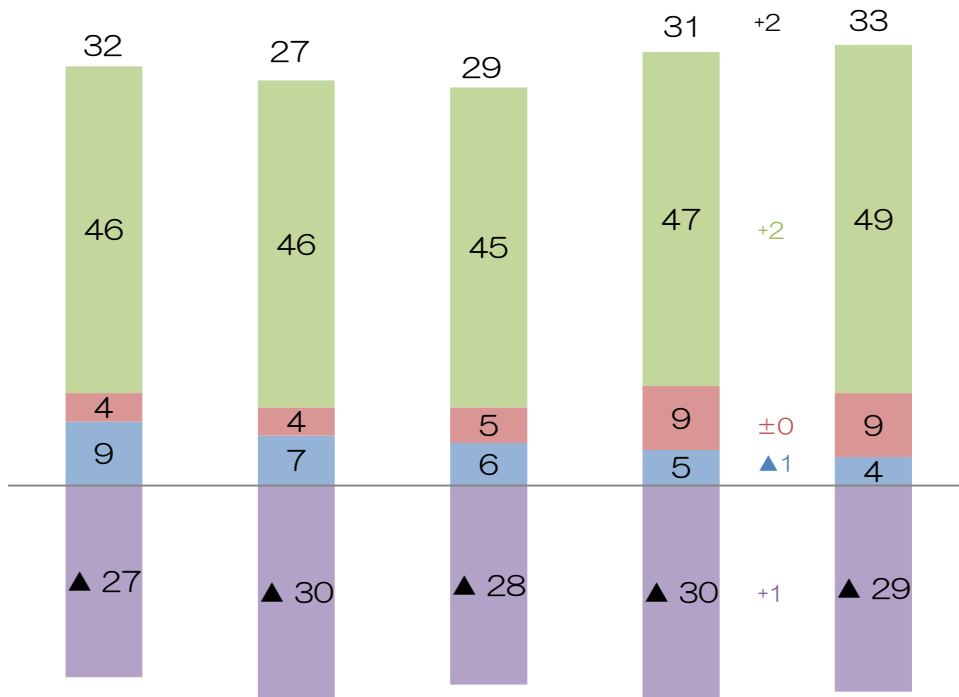
I 決算概要

役務取引等利益の状況

- 役務取引等利益は、シンジケートローンアレンジャーフィーなど法人関連手数料の増加により前期比2億円増加し、33億円となった。

役務取引等利益の推移

(億円)

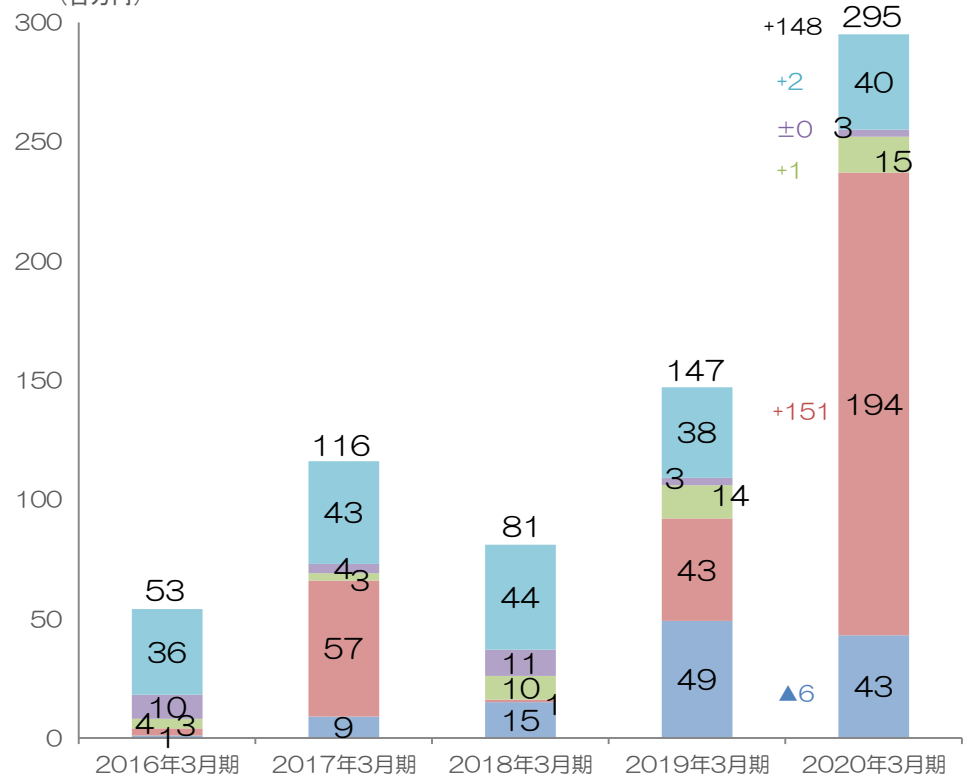


2016年3月期 2017年3月期 2018年3月期 2019年3月期 2020年3月期

■投資信託 ■生命保険 ■その他 ■役務取引等費用

法人関連手数料の推移

(百万円)



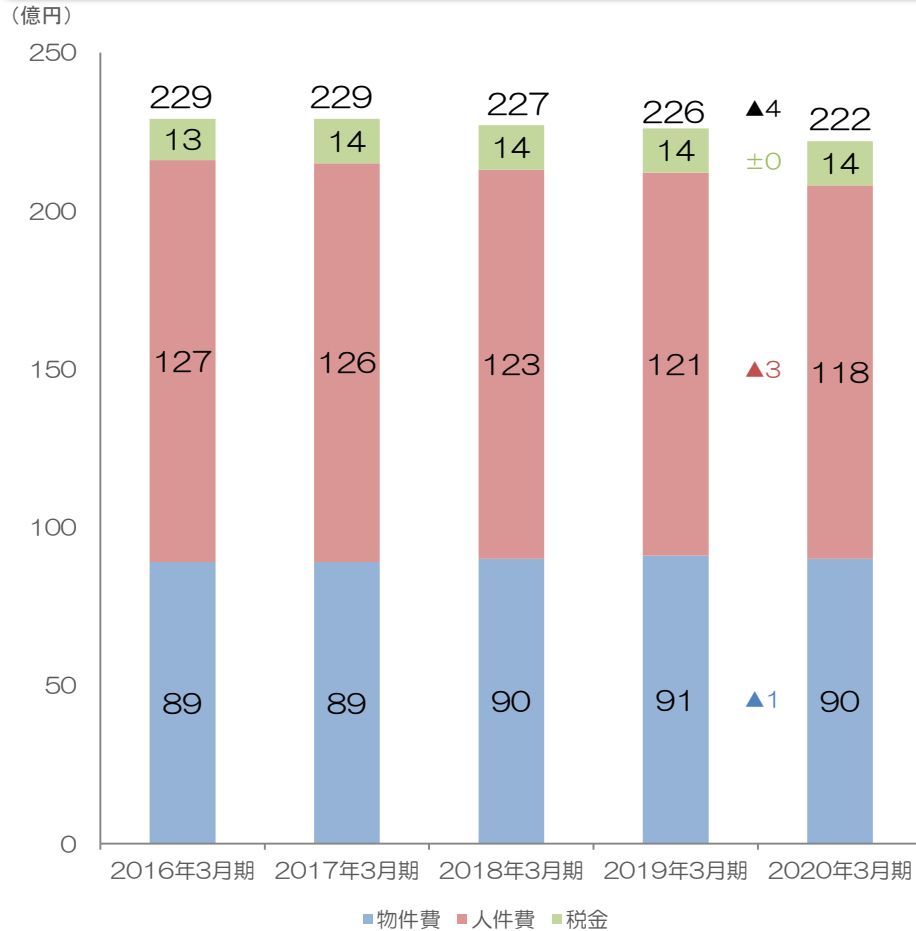
■事業承継・M&A ■シンジケートローン
■オペレーティングリース仲介 ■不動産活用支援
■各種ソリューション手数料

I 決算概要

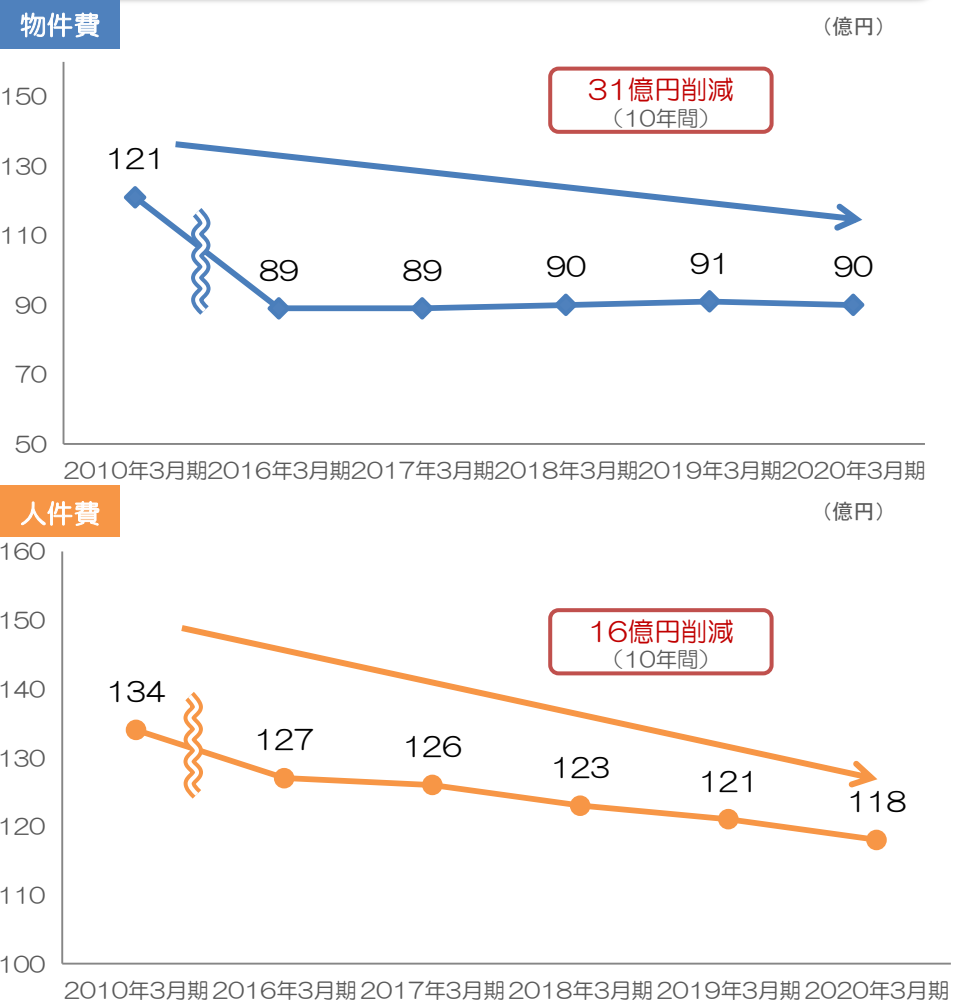
経費の状況

● 経費は、人件費の減少3億円を主因として、前期比4億円減少し222億円となった。

経費の推移



物件費・人件費の推移



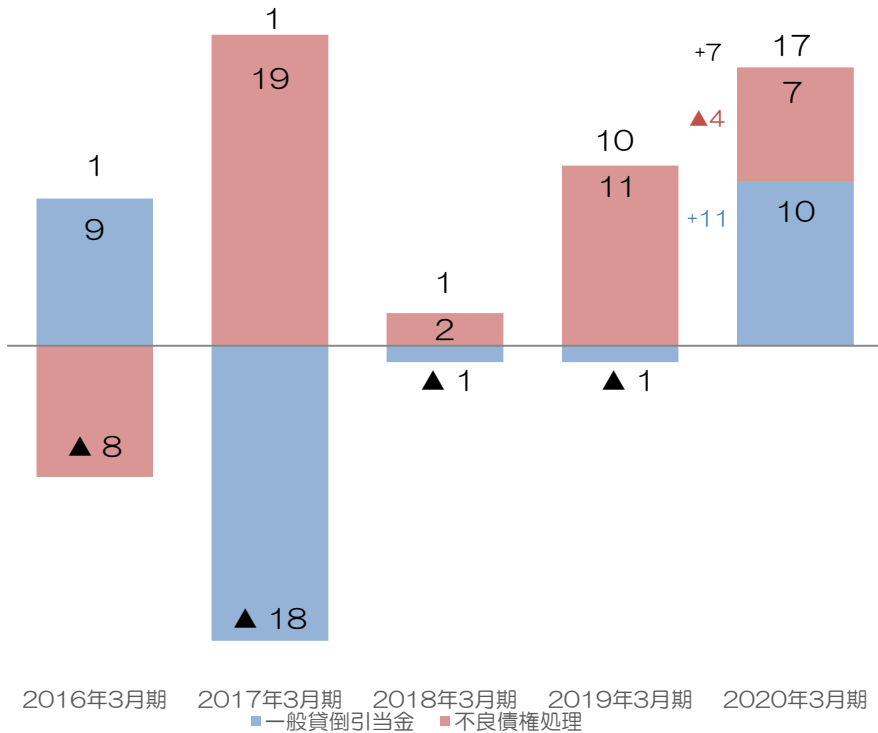
I 決算概要

与信費用・不良債権の状況

- 与信費用は、不良債権処理の予防的措置を含め前期比7億円増加し17億円となった。
- 不良債権比率は、前期比0.09pt低下し2.05%となった。

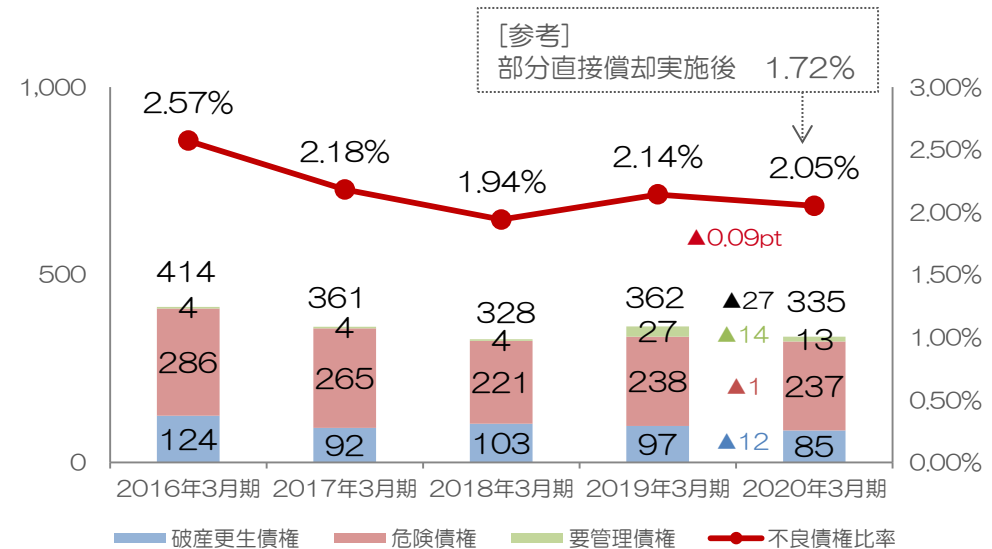
与信費用の推移

(億円)



金融再生法開示債権の推移

(億円)



保全状況

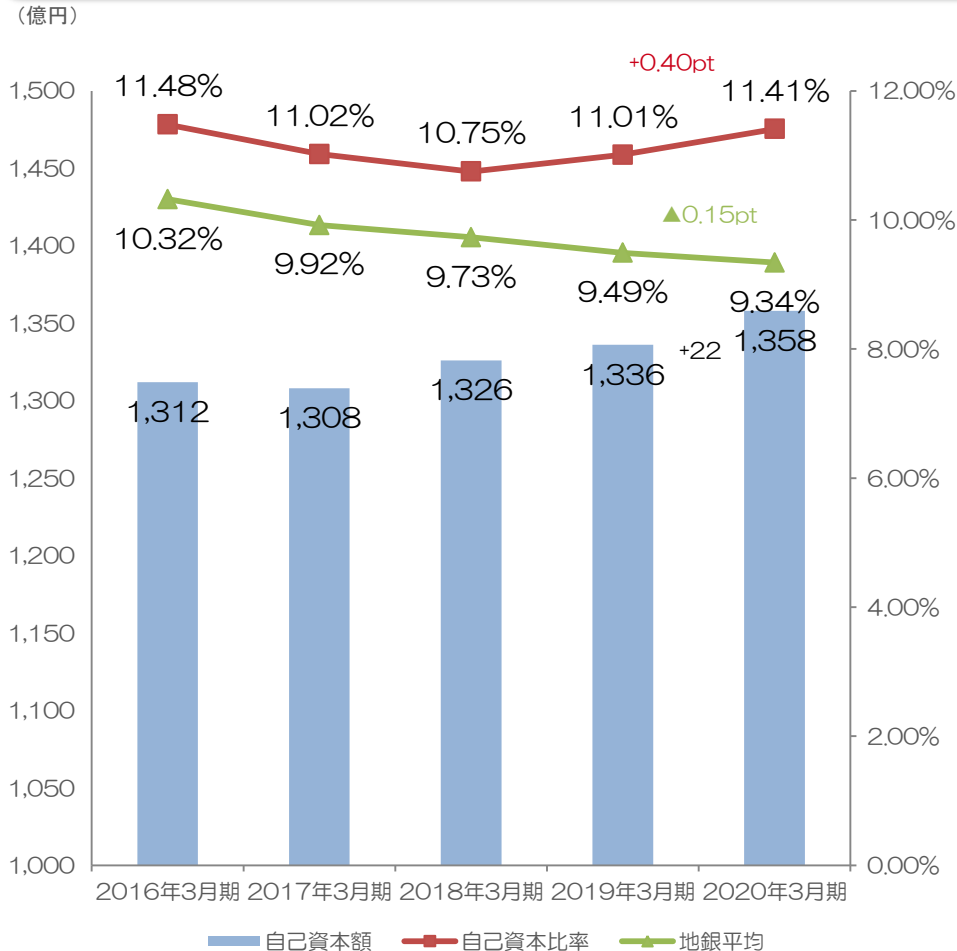
	債権額 A	保全額 B	未保全額 (A-B)	保全率 (B÷A)
破産更生債権等	85 億円	85 億円	0 億円	100.0 %
危険債権	237 億円	204 億円	33 億円	85.8 %
要管理債権	13 億円	3 億円	10 億円	27.4 %
合計	337 億円	293 億円	44 億円	87.1 %

I 決算概要

自己資本の状況

- 自己資本比率は、リスクアセットの減少により、前期比0.40pt上昇し11.41%となった。

自己資本比率の推移



(億円)

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	前期比
自己資本額…③ (＝①－②)	1,312	1,308	1,326	1,336	1,358	22
コア資本に係る基礎項目…①	1,340	1,341	1,366	1,390	1,412	22
普通株・内部留保等	1,291	1,312	1,340	1,369	1,383	14
一般貸倒引当金	32	14	13	10	20	10
再評価差額金45%	17	15	13	10	8	▲ 2
コア資本に係る調整項目…②	28	33	40	54	54	0
無形固定資産	6	8	10	17	15	▲ 2
前払年金費用	22	25	30	37	38	1
リスクアセット…④	11,423	11,866	12,330	12,133	11,901	▲ 232
信用リスク・アセット	10,844	11,292	11,770	11,594	11,376	▲ 218
オペレーショナル・リスク	579	574	560	539	525	▲ 14
自己資本比率 (③÷④)	11.48%	11.02%	10.75%	11.01%	11.41%	0.40pt

Ⅱ 2020年度経営戦略

Ⅱ 経営戦略

2021年3月期 業績予想

- 2021年3月期はコア業務純益51億円、当期純利益25億円を見込む。
- コンサルティング営業への転換を推し進めるとともに、本業利益の改善に向けた取組みを加速させる。

(億円)

損益（単体）	2020年3月期 実績	2021年3月期 中計目標	2021年3月期 予想	前期比	中計目標比
経常収益	413	333	334	▲ 79	1
コア業務粗利益	292	282	274	▲ 18	▲ 8
業務粗利益	274	288	284	10	▲ 4
資金利益	254	242	235	▲ 19	▲ 7
貸出金利息	162	170	164	2	▲ 6
有価証券利息配当金	95	76	72	▲ 23	▲ 4
役務取引等利益	33	37	38	5	1
その他業務利益	▲ 13	7	11	24	4
国債等債券損益（債券5勘定）	▲ 17	6	10	27	4
経費	222	229	223	1	▲ 6
人件費	118	118	115	▲ 3	▲ 3
物件費	90	97	92	2	▲ 5
コア業務純益	69	53	51	▲ 18	▲ 2
コア業務純益（除く投信解約損益）	45	47	41	3	▲ 6
実質業務純益	51	59	61	10	2
一般貸倒引当金繰入額…①（▲は益）	10	0	8	▲ 2	8
業務純益	41	59	53	12	▲ 6
臨時損益	7	▲ 5	▲ 11	▲ 18	▲ 6
不良債権処理額…②	7	10	22	15	12
一般貸倒引当金戻入益…③	-	-	-	-	-
株式等関係損益（株式3勘定）	18	7	13	▲ 5	6
経常利益	49	54	42	▲ 7	▲ 12
特別損益	▲ 6	▲ 4	▲ 4	2	0
当期純利益	30	35	25	▲ 5	▲ 10
与信費用（①+②-③）	17	10	30	13	20
本業利益（顧客向けサービス業務利益）	▲ 28	▲ 25	▲ 22	6	3

2021年3月期 業績予想のポイント

- **資金利益**
有価証券利回りの低下に対して、相対的に利回りの高い中小企業貸出の増強により減収幅を抑制
- **役務取引等利益**
投資信託販売における非対面販売比率を引き上げ販売額を安定させるとともに、課題解決・本業支援を通じた法人関連手数料を増強
- **有価証券運用**
市場動向に応じた機動的な売買によるキャピタル益の確保もはかりながらトータルリターンで収益を確保
- **与信費用**
新型コロナウイルス感染症の影響をふまえた予防的な措置を含め30億円（前期比+13億円、中計目標比+20億円）へ積み増し
- **当期純利益**
与信費用の増加により、当期純利益25億円（前期比▲5億円、中計目標比▲10億円）を見込む
- **本業利益（顧客向けサービス業務利益）**
貸出金利息および役務取引等利益の増加を主因とし、本業利益▲22億円（前期比+6億円）を見込む

Ⅱ 経営戦略

新型コロナウイルスへの対応①

- 新型コロナウイルス感染症の拡大による地域への影響が深刻化しており、多くのお客さまが影響を受ける事態となっている。
- 地域金融機関としての責務を果たし、お客さまに対しましては資金繰りのみならず、本業に対する迅速、かつ、適切な支援に取り組む。

お客さまの支援体制



クラウドファンディングサービスを活用した支援

資金支援

お客さま

本業支援・資金支援

本部

営業店

プラザ

相談窓口

新型コロナ対策支援会議

事業継続支援チーム

営業店・本部が一体となって
お客さまをご支援

地域一体となった支援

当行の提案により、県内酒蔵8社と大仙市観光物産協会によるクラウドファンディング「FAN AKITA」を活用した資金調達が実現

当行の支援体制

- 全営業店・全プラザへ相談窓口を設置。ローン・保険プラザでは休日の相談も受付
- 新型コロナ対策支援会議にて営業店から寄せられた情報を基に、行内でマッチング情報などを共有しお客さま支援につなげている。
事例：医療用ゴム手袋、医療用ガウン、検温器を必要としている病院へ、お取引先企業を紹介
- 本部組織を横断した専門対策チームを設置し、事業継続に影響を受けておられるお客さまに対して機動的に支援を行う態勢を整備

Ⅱ 経営戦略

新型コロナウイルスへの対応②

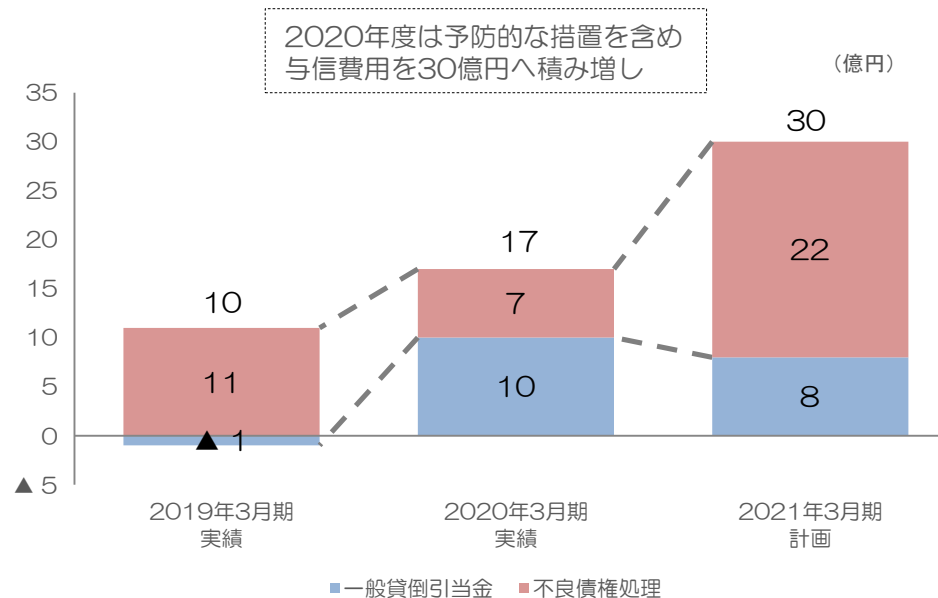
- 新型コロナウイルス関連融資の5月29日時点での申込金額は500億円超となり、今後もお客さまの資金繰り支援に積極的に取り組む。

新型コロナウイルス関連融資の取扱状況

(5月29日時点)

	申 込		実 行		うち無利子・無保証	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
当行全体	2,691件	504億円	1,536件	294億円	652件	116億円
うち秋田県内	2,528件	458億円	1,464件	271億円	625件	110億円

与信費用



Ⅱ 経営戦略

中期経営計画の概要

当行が目指す姿

地域経済の質を高めるとともに、住みよい地域社会を創造し、成長し続ける銀行

中期経営計画

価値共創 ～Grow with Our Community～（計画期間 2019年4月1日～2022年3月31日）

目指す姿

地域経済の質を高めるとともに、
住みよい地域社会を創造し、成長し続ける銀行

当行の最大目的

地域経済の成長
地域課題の解決

地域および当行の
持続可能性向上

KPI

事業承継・M&Aニーズへの対応 1,500先

起業・創業数の増加 200先

当行本業利益の改善

経営基盤戦略

- ① 「地域経済の成長」を最大目的とする本業の強化
- ② グループ・外部連携等による総合力の向上
- ③ 地域課題に対するコアコンピタンスの確立
- ④ 将来の変化に対応する事業構造の見直し
- ⑤ ステークホルダー（地域、お客さま、株主、従業員）にとっての魅力向上

経営目標（計画最終年度2021年度）

項目	目標	2019年度（参考）
当期純利益	40億円以上	30億円
自己資本比率	10%以上	11.41%
総預金残高（末残）	2兆6,700億円以上	2兆7,098億円
総貸出金残高（末残）	1兆7,200億円以上	1兆6,164億円

Ⅱ 経営戦略

中期経営計画の進捗状況（KPI）

事業承継・M&Aニーズへの対応

2019年度目標	2019年度実績	中計目標値（3年間累計）
450先	729先	1,500先

後継者不足による事業所の休廃業・解散という地域課題の解決のため、専門資格者を各地域の営業店に配置し体制を強化したことなどにより、2019年度の支援先数は450先の目標に対し729先となった。

起業・創業者数の増加

2019年度目標	2019年度実績	中計目標値（3年間累計）
60先	64先	200先

起業マインド醸成、ビジネスアイディア創出およびビジネスモデル確立までを一貫支援する起業・創業プラットフォーム「STARTUP Lab」を構築・運営している。2019年度は営業店が中心となった事業立ち上げ支援により、当行が関与した開業先数は60先の目標に対し64先となった。

本業利益の改善

2019年度目標	2019年度実績	中計目標値（2021年度）
▲34億円	▲28億円	▲9億円

貸出金利息および役務取引等利益が2019年度目標を下回ったものの、経費の削減を推し進めた結果、本業利益は2019年度目標を6億円上回り▲28億円となった。

Ⅱ 経営戦略

本業利益の改善に向けた取組み

本業利益（顧客向けサービス業務利益）の改善をトップライン（貸出金利息・役務取引等利益）の増強およびコストカットの両面から推し進め、2024年度までに50億円の改善を目指す。

トップライン増強
30億円

コンサルティング営業への転換 (20ページ)

意識と行動を改革し、お客さまのニーズや課題解決に応えることで、トップラインを増強

ビジネスパートナー戦略



ライフパートナー戦略

収益改善目標

本業利益（顧客向けサービス業務利益）を2024年度までに50億円改善

コストカット
20億円

コスト構造の最適化 (21ページ)

店舗・ATMネットワークの見直し、ダウンサイジングなどによりコストカットを実現

店舗統廃合



店舗外ATM
削減



BPR

Ⅱ 経営戦略

コンサルティング営業への転換

- 営業プロセスにおける意識と行動を改革し、お客さまのニーズや課題解決に応えることで、当行の本業利益の改善を進める。

コンサルティング営業への転換

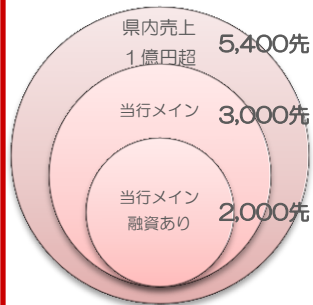
ビジネスパートナー戦略

お客さまのことを深く理解し、お客さまの経営課題の解決に向けて営業店・本部・グループ会社が一体となり支援を行うことで、貸出金利息・法人関連手数料の増加をはかり、収益力を強化

地域・お客さまが抱える課題の解決

【解決すべき課題】

- 販路拡大
- 後継者不足
- 資金支援など
- 人材不足・育成
- 開業支援



メイン・非メイン、融資取引の有無にかかわらず県内の売上高1億円超の事業者さま（約5,400先）を主な対象として、訪問活動を強化

コンサルティング営業の土台となる信頼関係の構築

銀行起点の商品セールスから脱却し、お客さまの本業支援に向けた最適なソリューション提案を実施

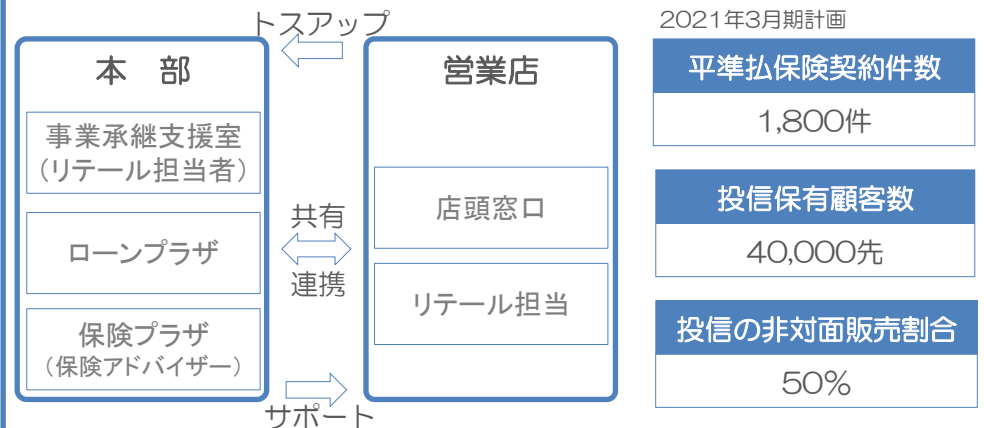
ライフパートナー戦略

生涯にわたる取引関係の構築に向け、お客さまのライフイベントの変化にきめ細やかに対応し、ニーズに沿ったサービスを提供を通じて、投信保有顧客数の増加など安定的な収益基盤を確立

お客さま本位の業務運営
（フィデューシャリー・デューティ）

【取組方針】

- お客さまの最善の利益の追求
- わかりやすい情報提供
- お客さまにふさわしい商品・サービスの提供





Ⅱ 経営戦略

コスト構造の最適化・経営資源の再投資の実現



秋田銀行

- 生産性向上を通じて、重要な事業領域・業務への経営資源の再投資を実現する。
- 店舗機能・ネットワークの見直しとして、2020年度は既存店舗1か店を個人取引特化型店舗へ移行したほか、秋田県内7か店について、ブランチインブランチ（BIB）方式による統合を実施する。

店舗ネットワーク・機能の最適化

中期経営計画期間3年間を含む5年程度で、現行店舗のうち25か店程度（約3割）の見直しを計画

店舗ネットワーク・
機能の見直し
人員捻出+物件費削減

BIB

法人取引の集約 少人数店舗化

《2020年度の主な取組み》

- 秋田県内7か店をBIBにて統合
- 既存店舗を個人取引特化型店舗へ移行

生産性向上・コスト削減

経 費

- システム・インフラにかかるコスト削減
- 商品・サービスの見直し
- 費用対効果見極めの厳格化

店 舗
チャネル

- エリア別店舗戦略の実施
- 店舗ネットワーク・機能の見直し
- 稼働率の低い店舗外ATMの削減

BPR

- 本部業務の見直し（現業部門の縮小・省力化）
- 営業店事務および事務人員の削減
- AI、RPAなどを活用した生産性向上

人員捻出・コスト削減の早期実現

⇒ 人的資源の重要な事業領域・
業務への再配置

⇒ 本業利益の改善

Ⅱ 経営戦略

チャネル戦略

非 対 面

デジタルチャネル
を活用したサービス
の多様化

スマホを活用した
デジタルチャネル
へのシフトを加速

あきぎんアプリ



「スマホ」を店舗、ATM、インターネット
バンキングに次ぐ第4のチャネルとして
活用

- まとめて資産管理
- ローンWeb申込
- 残高・明細照会・明細エクスポート

機能拡充と通帳レス口座との連携強化により、
アプリを起点とした収益基盤を構築

対 面

お客さまのニーズ
に応じたサービスの
提供

ローン・保険プラザ
の機能強化

- リテール部門の中核拠点として、高齢者対応を強化し、資産運用提案（平準払い保険・投資信託など）をワンストップで提供

コンサルティング
活動に向けた活動量
の捻出

事務改革

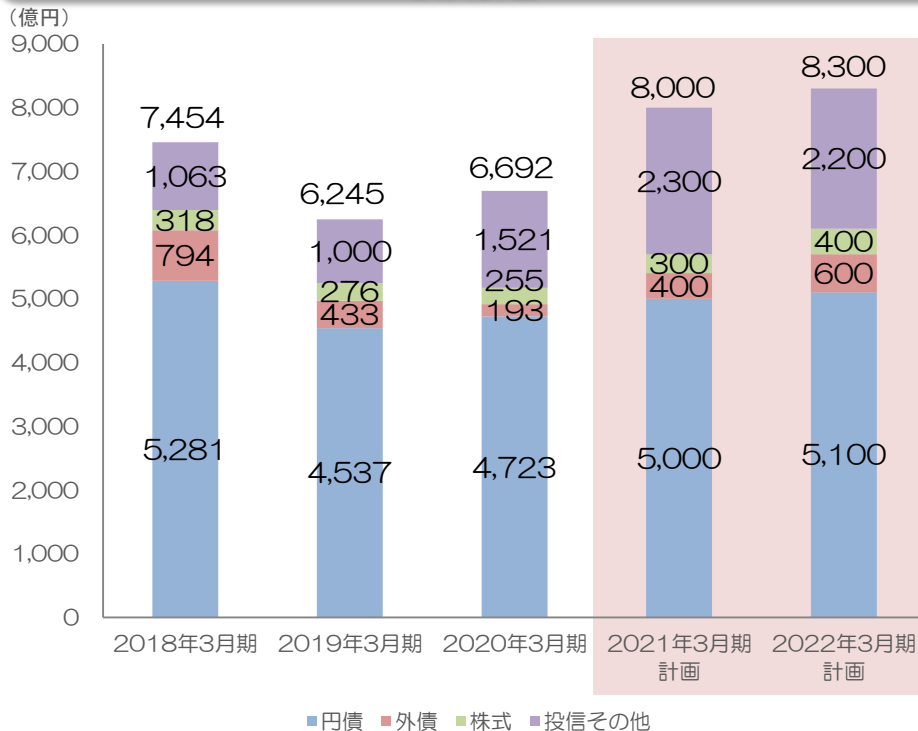
- 業務の効率化・平準化
 - 事務量・伝票の削減
 - 事務集中部門による事務の集約、自動化・EB化促進
 - 営業店固有業務の削減

Ⅱ 経営戦略

有価証券運用方針

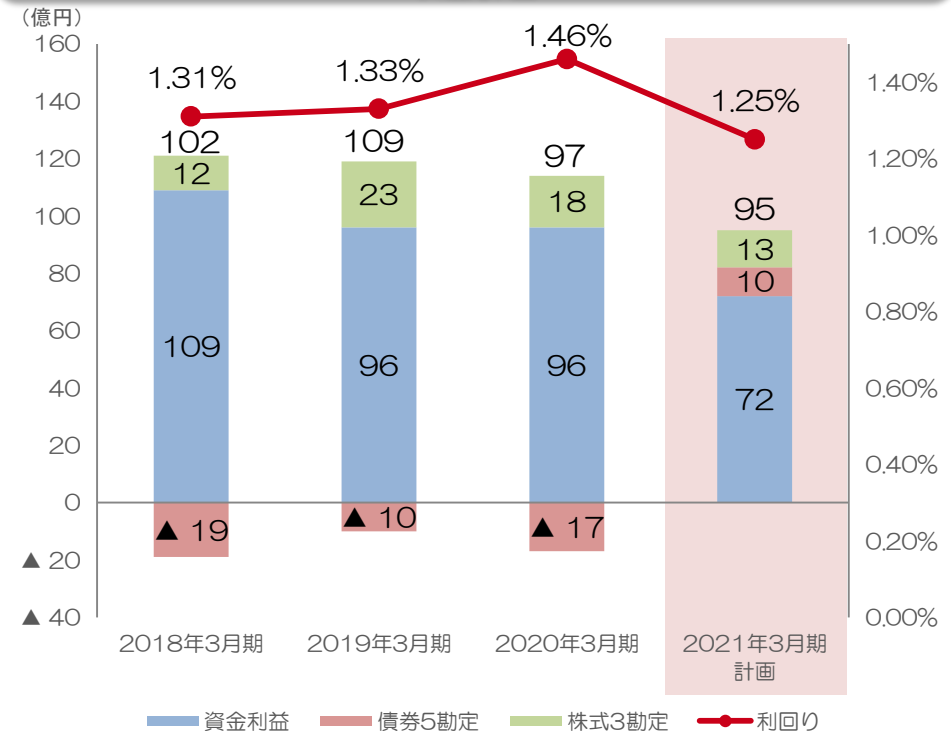
- 投資対象資産の拡大により分散効果を向上させ、安定的な資金利益を確保する。
- 有価証券残高8,000億円台、総合損益ベースで運用利回り1%台のポートフォリオを構築する。

投資計画



- 中期経営計画期間内に有価証券残高を8,000億円台へ積み増し
- 計画的な資産積み上げと投資対象資産の拡大により、分散効率の高いポートフォリオを構築

収益計画



- 投資対象資産の拡大により安定的な資金利益を獲得
- 外部機関の知見を活かし「管理のともなったりスクティク・投資対象の拡大」を通じたポートフォリオの構築・収益力の獲得
- 市場動向に応じた機動的な売買によるキャピタル益の上積みも実施

Ⅱ 経営戦略

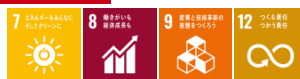
SDGsへの取り組み

あきぎんSDGs宣言

秋田銀行グループは、経営理念である「地域共栄」（地域とともに歩み、地域の発展とともに栄える）に基づき、国連が提唱する持続可能な開発目標「SDGs」の趣旨に賛同し、「地域経済の質の向上」と「住みよい地域社会の創造」の実現を目指してまいります。

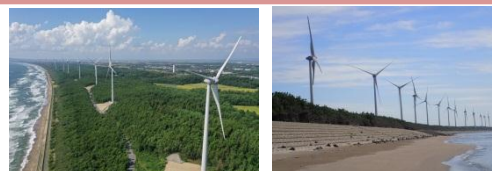
主な取り組み

地域経済の発展



再生可能エネルギー産業支援

日本海沿岸の豊かな風を活用した風力発電事業をはじめ、再生可能エネルギー事業の産業化を推進



〈県内企業との共同出資により設立した株式会社A-WIND ENERGYの風力発電事業〉

すべての人の活躍推進



長生きプロジェクト

年齢を重ねても生き活きと元気に活躍する「長生き」をコンセプトに様々な施策を実施



はじめての終活講座
お仏壇とエンディングノート



男鹿の現役ママに学ぶ
孫育ての秘訣

長生き学校
長活きの秘訣を、学びあう。



〈メイン事業「長生き学校」〉

秋田銀行女子バスケットボール部

県内バスケットボール競技のレベル向上のため、Jr選手などを対象に「バスケットボールクリニック」を開催



**RED ARROWS
AKITA BANK**

〈創業140周年記念国際交流試合・バスケットボールクリニック・チームロゴ〉

Ⅱ 経営戦略

株主還元

- 2020年3月期は140周年記念配当により年間配当80円を実施
- 2021年3月期は年間配当70円を予定

1株あたりの配当額の推移

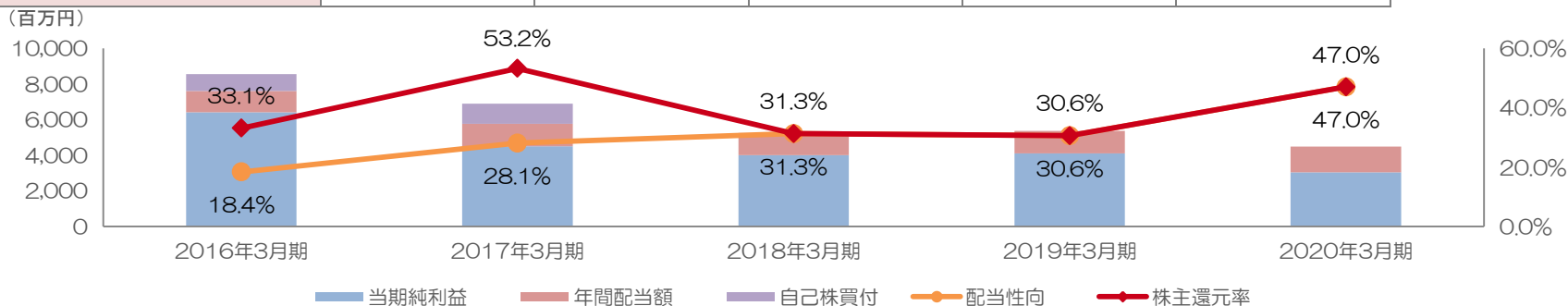
※ 2017年10月に株式併合を実施
2018年3月期は株式併合後の配当額に換算

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期 (予定)
中間	3円	3.5円	35円	35円	40円	35円
期末	3.5円	3.5円	35円	35円	40円	35円
年間	6.5円	7円	70円	70円	80円	70円

株主還元実績

(百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
当期純利益 A	6,416	4,502	4,002	4,102	3,050
年間配当額 B	1,186	1,266	1,256	1,256	1,436
配当性向 B÷A	18.4%	28.1%	31.3%	30.6%	47.0%
自己株買付 C	942	1,129	0	0	0
株主還元率 (B+C)÷A	33.1%	53.2%	31.3%	30.6%	47.0%



本資料について

本資料には、将来の業績にかかわる記述が含まれております。
こうした記述は、その内容を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより現時点での計画と異なる可能性があることにご留意ください。

[本資料に関するご照会先]

株式会社秋田銀行 経営企画部 企画チーム

TEL : 018-863-1212

[https : //www.akita-bank.co.jp](https://www.akita-bank.co.jp)